コンプライアンス

基本的な考え方と推進体制

当社グループは「コンプライアンスを最優先とした、公明正大で透明性のある行動」をコンプライアンス方針として掲げています。従業員として遵守すべき判断基準を示したコンプライアンス行動基準を「企業倫理規範」として冊子にまとめ、全従業員に配布し、教育・研修などを通じて周知徹底を図っています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会を毎月1回開催しています。本委員会の委員は管理本部長、人事部長、品質保証部長、管理本部長が指名する者で構成されており、委員長は取締役会の決議によって管理本部長が選定されています。

本委員会では、当社グループの内部統制機能を強化し、永続的な企業価値の向上を目的として、食品安全、コンプライアンス、業法、訴訟、係争に関するリスクの管理状況を定期的に確認し、運用状況を独立的に評価しています。

コンプライアンス責任者会議

当社グループのコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス担当役員を議長としたコンプライアンス責任者会議を年2回開催しています。本会議では、コンプライアンス方針および活動計画の策定、コンプライアンス委員会から改善を求められた事項、コンプライアンス事案の対応策・改善策の報告と検証を行っています。

コンプライアンス推進委員制度

当社グループの各職場にコンプライアンス推進委員を配置しています。推進委員はコンプライアンスに関わる知識の習得に努め、各職場においてコンプライアンスの推進、業務に関連する法令、社内規程などの周知徹底を図るなど、主体的な活動を行っています。

2022年度の主な取り組み

●教育・研修

グループ全従業員のコンプライアンスの意識を高め、またコンプライアンスの重要性を理解するために、年1回のコンプライアンス講習を実施しています。また、社内役職者に対しては業法やハラスメント防止など、役割に応じて必要なコンプライアンス講習を行っています。

●コンプライアンス浸透度調査

各職場のコンプライアンスの浸透度合いを把握するため、年1回、グループ全従業員を対象にコンプライアンス浸透度調査を実施しています。回答結果や従業員の意見などは、経営層を含む全従業員にフィードバックし、問題点があれば改善し、次年度のコンプライアンス活動にも反映させるなど、職場の改善活動につなげています。なお、この調査については、外国人技能実習生、特定技能外国人も対象としています。

●内部通報制度

グループ全従業員を対象にコンプライアンスに関する相談や内部通報を受け付ける社内相談窓口として「社内ホットライン（コンプライアンス室）」、社外相談窓口として「社外ホットライン（社外弁護士）」を設置しています。各相談窓口の連絡先は、「企業倫理規範」の冊子、コンプライアンスカード、社内ポータルサイトにて案内しています。

また、内部通報規程において、相談内容の秘密厳守、通報・相談したことによる相談者への不利益な取り扱いの禁止について規定し、相談者の保護を図っています。

リスクマネジメント

基本的な考え方と推進体制

当社は、リスク管理基本規程に基づき、当社グループの経営目標の達成や事業活動に関わるリスクを特定して分析・評価し、社会から長期的信頼・信用を持続的に確保するためのリスク管理体制を整備しています。リスク管理体制およびその役割については、当社ウェブサイトをご覧ください。

リスクマネジメント

事業などのリスクと対応

とくに重要なリスクとしては、世界的な原材料価格、穀物価格およびエネルギーコストの上昇や家畜伝染病の蔓延などが挙げられます。

当社グループが重要と認識したリスクと主な対応は下表のとおりです。詳細は、有価証券報告書をご覧ください。

有価証券報告書

リスクの内容	主な対応
市況変動に関するリスク	● 製造コスト低減のための継続的業務改革 ● 製品や商品の適正在庫水準の維持 ● 適正な販売価格の変更 ● 商品や原材料の調達先多様化 ● 効率を意識した物流の集約
食品の安全性に関するリスク	● フードディフェンスやトレーサビリティの強化 ● 国際的な管理基準をもとにした厳格な品質管理体制の構築 ● 安全衛生教育を積極的に推進
感染症、疾病などに関するリスク	● 感染症などに対応するマニュアルを整備
家畜の疾病に関するリスク	● 家畜の疾病に対応するマニュアルを整備
災害・紛争などによる事業継続に関するリスク	● 災害などに対する事業継続計画（BCP）を策定し、代替製造や配送の準備 ● 定期的な防災訓練
国内外の公的・法的規制の変化、権利侵害に関するリスク	● 関連法規の改正状況の迅速な把握および遵守
金融市場の変化に関するリスク	● コミットメントライン設定 ● 為替予約
事業投資・設備投資に関するリスク	● 企業価値向上に資する重要な投資については、投融資委員会での慎重な審議を踏まえ取締役会決議 ● 投資後、定期的に当初計画からの進捗や乖離状況を検証
物流・流通に関するリスク	● 受発注の精度向上や在庫管理の適正化 ● 積載効率の向上 ● 納品リードタイムの改善 ● 定温輸送の厳格化
コンプライアンスに関するリスク	● コンプライアンス行動基準を掲げ「企業倫理規範」を全従業員に配布 ● コンプライアンス担当役員を委員長としたコンプライアンス委員会を設置 ● 定期的に経営層よりコンプライアンスメッセージを発信 ● コンプライアンス推進委員の配置 ● コンプライアンス浸透度調査の実施 ● 内部通報を受け付ける相談窓口を社内外に設置
内部統制システムの整備・運用に関するリスク	● 監査室による内部監査の実施
情報セキュリティに関するリスク	● コンピュータウイルスの感染防止やセキュリティ対策の実施 ● 基幹システムおよびデータ保管サーバーの二重化と分散設置による管理体制の強化 ● 情報セキュリティポリシーの制定 ● 情報セキュリティ遵守意識の維持・向上のための抜き打ち訓練
人材の確保・育成に関するリスク	● 多様な人材の採用 ● モチベーション向上につながる評価制度・教育研修の推進
レピュテーションリスク	● 国内外におけるSNSなどのモニタリング ● レピュテーションリスク事象が発生した場合、迅速に対応すると同時に、必要に応じて、情報や企業姿勢を公表
環境・気候変動に関するリスク	● 環境理念および環境行動指針に則り、関連法令の更新を適切に把握し遵守 ● 資源・エネルギーを有効活用し、環境に配慮した事業活動 ● 取締役常務執行役員管理本部長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置